

学校組織における教育相談の定着化に関する研究 —影響方略測定尺度の開発—

鎌田雅史・西山久子・迫田裕子

Research in Establishment of School Counseling & Guidance Systems in School Structures: Development of the Influence Tactics Scale

KAMADA Masafumi (Department of Preschool Education)

NISHIYAMA Hisako (Fukuoka University of Education)

SAKODA Yuko (University of East Asia)

西山（2012）は、教育相談活動の内容が年度ごとに変容するリスクと問題点を指摘し、教育相談を学校組織に定着化させる必要性を指摘している。教育相談の担当者には校長や他の教員と協働しながら、円滑な実施や、定着化を促していくことが求められる。教育相談担当者の影響方略の実態や有効性について検討するための基礎研究として、本研究では、影響方略測定項目の開発を行った。産業心理学の先行知見をもとに、教育相談担当者の影響方略測定項目を作成し、試験的に56名の教員にアンケートを配布した。得られた回答をもとに、因子構造の検討や、記述統計量や相関分析をもとに項目の信頼性・妥当性について検証を行った。その結果、一定の内容的妥当性、構造的妥当性が示された。

キーワード：教育相談の定着化 影響方略 学校組織